

ぼうさい

DISASTER MANAGEMENT NEWS

平成21年 3月号
MARCH
2009 No.50



第24回
防災ポスター
コンクール
防災担当
大臣賞

幼児・小学1~4年生の部
山田 麻瑚 (やまだ まこ) さん

特集

地域のでまちを守る

みんなのでつくる安全な暮らし



内閣府 (防災担当)
Cabinet Office, Government of Japan

TOPICS

2009年 防災と ボランティア週間

Active Woman

手島里華

[アナウンサー]

日本の
火山 vol.06
めあかんだけ
雌阿寒岳
[北海道]

湖に映える、阿寒火山群の主峰



オンネトーと雌阿寒岳 ©KATSUMASA IWASAWA/SEBUN PHOTO/amanaimages

北海道の東部、阿寒―知床火山列の南西部に位置する、標高1499mの活火山。中央部の中マチネシリ火口と山頂のボンマチネシリ火口は噴気活動が盛んで、山腹・山麓にも噴気孔が多い。

約1万2000年前の活動が最も大きく、火砕流は四方に流出し、プリニー式噴火による降下軽石スコリアや溶岩流も噴出した。その後は、降下火砕物や溶岩流の噴出を伴う噴火を幾度か繰り返し、西山・北山・ボンマチネシリ、そして阿寒富士火山体を形成。阿寒富士の活動以降約1000年間の活動は、初期を除いてすべて水蒸気爆発〜マグマ水蒸気爆発による。現在も大爆発までは至らないものの、盛んに噴煙を上げている。

付近には、火山から流れ出た溶岩が周辺の川を堰き止めて作った湖が点在。雌阿寒岳の麓にはかつて秘湖と呼ばれたオンネトーがあり、刻々と色を変えることから五色沼の別名を持つ。見る角度や空模様によって変化する湖面は、四季折々の雌阿寒岳を映し、独特の美しさを放つ。

雌阿寒岳

長径（北東～南西）24km、短径13kmの阿寒カルデラの南西壁上に生じた玄武岩からデイサイトの成層火山群。現在、活動的火山および潜在的爆発活力を有する火山。噴火警戒レベル2が継続している。3月16日現在。

ぼうさい

3月号 [No.50]

CONTENTS

2 日本の火山 vol.06
雌阿寒岳 (北海道)

4 特集

地域の力で まちを守る みんなで作る安全な暮らし

関西学院大学総合政策学部教授 室崎益輝

地域の防災 1 地域一斉雪下ろしで雪処理に係る事故を防ぐ

地域の防災 2 女性ならではの力で家族と地域を守る

企業と地域 企業が地域に貢献する ～「地域防災協定」～
学校復興支援 災害時に避難所となった学校の教育復興を
支援する

社員も地域の一人 社員の「キモチ」を会社が支援 地域の
「チカラ」に

12 Active Woman file 6
アナウンサー 手島里華さん

14 Disaster Report
能登半島地震から2年 住まいと地場産業の復興
石川県 危機管理監室・震災復興支援室

16 TOPICS
「防災とボランティアのつどい」開催

22 Disaster Management NEWS— 防災の動き
第24回防災ポスターコンクール受賞作品決定
緊急地震速報受信装置等の普及促進
荒川堤防決壊時における 地下鉄等の浸水被害想定公表
について
平成20年度政府総合図上訓練
中央防災無線網について
「2008年度防災教育チャレンジプランワークショップ」の開催
1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」の取組
防災「教育」から防災「共育」へ ～第5回「ぼうさい探検隊
フォーラム」を終えて

32 シリーズ 一日前プロジェクト (第7回)
もし、1日前に戻れたら…

33 防災 Q&A
耐震補強の必要性について教えてください
東京大学教授
目黒公郎

34 記者の眼
共同通信社編集局内政部 田井 誠

35 防災技術 Front Line
首都圏外郭放水路

スケジュール

3 ぼうさい トヨタボランティアセンターの「災害ボランティア体験」
(写真提供:トヨタボランティアセンター)





地域のでまちを

守る

阪神・淡路大震災では、地域住民が協力して救出が行われた
(写真提供：神戸新聞社)



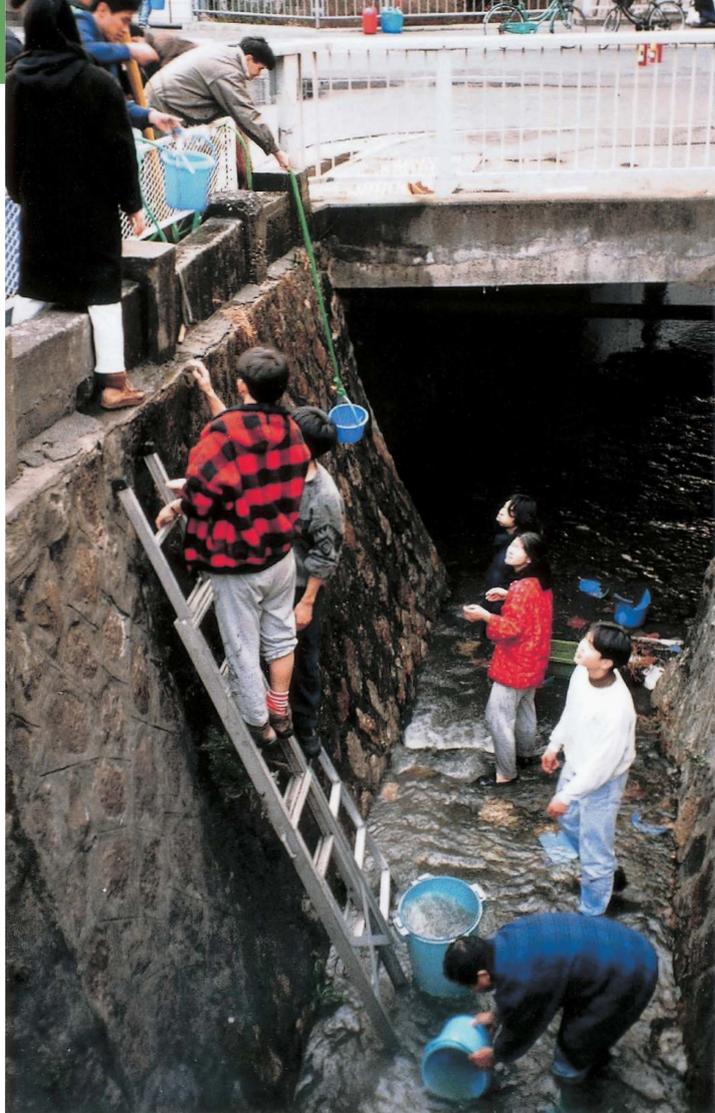
みんなで作る安全な暮らし

防災は、自分自身の身は自分で守る「自助」、地域や身近にいる人同士が助け合う「共助」、行政による「公助」の三要素が効果的に組み合わせられることによって効果を挙げることができます。少子高齢化が進む中、今後、地域社会における共助の役割が大きくなると考えられます。災害時における要援護者対策や、雪下ろしなどで、高齢者を地域ぐるみで支援することも重要な課題です。この特集では、共助の大切さや取り組み方について室崎益輝関西学院大学教授からお話をいただき、先進的な活動を行っている共助の事例を紹介します。

地域だからできること

大きな災害が起きた時、行政による公的な力、または、個人の力だけでもどうにもならない。これは阪神・淡路大震災の最大の教訓です。みんなで力を合わせて助け合わなければなりませんし、その地域の人でしかできないことがたくさんあります。

例えば、倒壊した家屋に閉じ込められている人がいて、早く助けないと命が危ない、まさに時間との勝負です。この場合、隣近所の人や消防団など、近くにいる人にしか助けら



バケツリレーで消火活動を行う住民たち (写真提供：神戸新聞社)

れません。また、どこに一人暮らしの老人がいて、どこで寝ているのか、どこに井戸があり、ジャッキがあるかなどは遠くから助けにくる人たちにはわからないのです。

また、地域住民なら24時間の監視の目があり、常時機能できるため、まちの防犯についても効果をあげている地域はたくさんあります。

そして、細やかなニーズに対する対応も可能です。避難所の食事の場合、行政なら同じ内容のお弁当を配ります。地域の人たちなら「このおばあさんは油ものがだめ」とか「お

肉がだめ」といった嗜好や体調に合わせた対応ができるでしょう。

このように、「公助ではできないところを共助でやる」。「地域だからできること、地域がやらなければならぬことがたくさんある」と積極的にとらえていくことが大切です。

「共助」の新しい 枠組みを考える

共助の中には、かつての「互助」が含まれます。これは「運命共同体」のような、同じ地域に住む人など、暮らしや仕事の利害をともにす

る人同士の助け合いです。以前はこの互助がしっかりしていて、その力によって地域が支えられていました。しかし、現在は、コミュニティに参加しない人も増え、それがだんだん弱くなってきています。「地域に住んでいる人」の力だけではどうにもならない部分ができてきています。

地震時の火災の場合、自分の家だけ消火器や水バケツで備えていても、よそから火ができれば自分の家も燃えてしまいます。同じ地域に住む人は「運命共同体」ですから、みんなで守り合わなければなりません。

そこで、これからは地域で働く人たちや事業所、小・中学生・高校生、大学生など「地域にかかわる人たち」をもっと共助の仕組みのなかに取り込んでいく必要があります。

現在の共助の姿 変わる防災の担い手

近年、地域の人たちだけの活動ではなく、地域の外からいろいろな形でかかわりを持つ人たちが入り、多様な助け合いの輪が広がっています。例えば、ボランティア、大学生のグループや企業が地域の人たちと

一緒に活動する。災害時の義援金、共同募金や社会福祉活動もそうです。災害が多発する時代で支え合わないといけないという市民意識、助け合いの文化が広がってきていることとあわせてでしょう。また、専門的な技術や技能を持つ人たち、例えば耐震補強や家具転倒防止が得意な人たちが、地域で一緒に活動する。

このように、ボランティアな人たちと地域の活動が重なりあい、そこに専門性が入る新しいスタイルの活動が生まれてきています。この広くなった「共助の輪」をどう作り直していくかが重要です。



関西学院大学総合政策学部 教授
室崎益輝

むろさき・よしてる ● 1944年兵庫県に生まれ。67年京都大学工学部建築学科卒業。71年同大学大学院工学研究科博士課程中退。京都大学助手、神戸大学工学部助教授、同大学工学部教授を経て、97年より同大学都市安全研究センター教授。現在、独立行政法人消防研究所理事長、関西学院大学総合政策学部教授を務める。

※ 古くからある地域の互助として、河川から集落を守る「輪中」や茅葺き屋根の修繕を村総出で行う「結い」などがある



地域一斉雪下ろしで雪処理に係る事故を防ぐ

●宮沢地区安全な雪下ろし実行委員会（山形県尾花沢市）



雪下ろしの作業を始める前に、安全ベルトとロープを使った命綱をつけることを地域で再確認した



地域の人が、「一斉雪片づけ」の日をひと目で確認できるよう、目立つ場所に赤色のノボリを5本立てる

地域の助け合いで安全な除雪体制をつくる

山形県尾花沢市は、越後高田、飛騨高山と並んで「日本三雪」と称される豪雪地帯。平成18年の豪雪では、最大積雪深195センチ、人的被害は、重傷者7人、軽傷者9人の合計16人。そのうち11人が屋根の雪下ろしによる転落事故であった。

平成20年度は例年になく少雪だったが、それでも屋根からの転落事故で2人の重傷者が発生した。

無理をせず、地域の助け合いで安全な除雪体制の継続を目指すため、尾花沢市の宮沢地区公民館を中心に活動している自治会（区長会）と各団体（雪プロジェクト・翁塾・市民雪研究会）が、3回の検討会議を重ねて実行委員会を結成。2月15日、

約60名が参加する、「宮沢地区安全な雪下ろし実証実験」が行われた。

あいさつとして、石山実行委員長から、「全国で雪害による多くの犠牲者があります。集落内の共助と地域の英知で犠牲者ゼロを目指します」との宣言があった。

また、高齢者など、在宅の要介護者に対する雪下ろしは、「尾花沢市福祉ネットワークづくり活動」が行っている。自治会長や民生委員を中心に、**①** 日常的な見回りと安否確認のための訪問活動、**②** 玄関先の雪払い、道つけ、家事の援助、**③** 雪下ろし、軒下の除雪という、3タイプの支援をしている。

実験終了後、雪と一緒に屋根から落下した時の失敗談や除雪機運転操作の危険性などについて発表があった。また、全国の雪害による被災者の事例報告を受け、雪害は個人の責任として捉えるのではなく今回の実験を通じて、社会全体の課題として地域活動を継続していく必要性を確認した。

「宮沢地区安全な雪下ろし実証実験」で行った安全対策

- ① 赤色のぼり旗5本「一斉雪片づけ実施中」を集落内に立て、一斉作業を周知する
- ② 「安全な雪下ろしDVD」の上映（山形県提供）
- ③ 事前に危険箇所を点検し、必ず2人以上の作業励行
- ④ 安全ベルトやロープの使用法の習得、はしごの固定で安全性を高める
- ⑤ 屋根の雪下ろしは、できるだけ「地面に雪のある」状態で行なう
- ⑥ 人的被害を最小限にするため、万が一に備えて消防団等の協力で早期発見や救護体制を確立しておく
- ⑦ 任意保険に加入する



平塚市総合防災訓練に参加する『平塚パワーズ』。この姿に憧れる女性も少なくない。「若い人に入会してもらえれば」と小林さん。



女性ならではの指導は子どもたちにも好評だ。



全員で行う全体研修のほか、各ブロックでも研修を実施。



女性ならではの力で家族と地域を守る

●女性防災クラブ 平塚パワーズ (神奈川県平塚市)

全国でも珍しい 女性防災リーダー集団

平成7年の阪神淡路大震災をきっかけに、平塚市は「家庭を守る主婦」を対象として、女性防災リーダー育成研修（現在は女性防災コミュニティ講座）を開講した。

「あの震災は私たちにとっても衝撃的なものでした。研修に参加している人たちも、みんな意識が高かったんだと思います。でも研修期間は1年。せっかく学んだのだから、これで終わりにしないで、もっと知識を深め、地域の防災に役立てたいと結成されたのが『平塚パワーズ』です」

そう話すのは現在、会長をつとめる小林美枝さん。約30人のメンバーでスタートした。

「結成当初は、研修を受けた方の9割が入会していましたが、その割合は減ってきました。そこで防災に興味を持ち、活動意欲のある人なら誰でも入会できるようにしたんです」

現在、会員数は63人に上り、防災に関する研修を継続的にを行い、知識と技術の取得につとめている。主な活動は、地域に密着した防災啓発活動を行うこと。平塚市内を6つのブロックに分け、それぞれの地域での防災活動に参加。女性ならではのきめ細かい指導が好評で、参加の要請は増えているそうだ。

「平塚市は各自治会ごとに防災訓練を行うことが多いですし、学校からの要請もあるので、毎週のように会の活動がある。私も、最初の頃は家族から不満を言われたことも。でも、イキイキとしているのを感じたのか、今では理解してくれています。他の仲間もそう。『来てください』と言われるのはうれしいですから」

緑化まつり、市総合防災訓練、消防展など平塚市のさまざまなイベントにも参加し、啓発活動を行っている。今や、『平塚パワーズ』の真っ赤なユニフォームを知らない市民はいないほどの存在だ。



企業が地域に貢献する「地域防災協定」

●ダイキン工業株式会社草加事業所（埼玉県）



納涼祭では大勢の子どもたちに囲まれるほど人気のダイキンのマスコットキャラクター「ぴちんくん」



事業所の玄関屋根には太陽光発電装置を設置。災害時には、一時的な電力の供給が可能

防災に強いことが町の魅力になる

空調機器メーカーのダイキン工業（株）は、1965年の草加事業所の開設以来、周辺5町会の住民（約4000世帯）と、納涼祭や市民祭などを通じた積極的な地域交流を行っている。その後、再三にわたる豪雨、台風による増水・浸水被害の発生を受け、地域の防災・環境整備に関する地域ぐるみの取組みに対し事業所として積極的に協力していくため、町会と話し合い、平成12年に周辺5町と草加市の三者により「地域防災



一時避難場所やヘリコプターの離着陸拠点及び救援活動拠点となるグラウンド



災害時には住民の炊き出しなどに活用されるバーベキュー広場

協定」を締結した。

協定に携わる東京支社シニアスキルスベシヤリストの中浜慶和さんは、「企業が現在持つ設備や機器のなかで、自分たちにできること、効果がより実現性の高いものについて支援させていただくことにしています」と話す。災害時にはグラウンドを開放し一時避難場所等として、また、路上の瓦礫などの撤去に活用する運搬用フォークリフトなど重機等の資機材の提供、グラウンド内のトイレや水道等の施設・設備も活用される。これらの協定による支援は、企業も

早期に事業を再開させる必要がある

ことから災害発生後3日間を原則とし、地域住民と自治体との災害支援の架け橋を担おうというものだ。「現在、災害時の初期対応のシミュレーション訓練を行う準備をしています。例えば、グラウンド開放後の一時避難場所の運営方法や備蓄品の配布、24時間の実動体制をどうするかなどです」
今後、協定内容の充実を目指し、災害時における協力範囲や合同の防災訓練を通じた住民とのさらなる連携について検討している。



スリランカの教育省の要請を受け、スマトラ島沖地震によるインド洋大津波の影響でトラウマに苦しむ子どもたちの心のケアのため、ノウハウを持つ EARTH が派遣された



災害時に避難所となった学校の教育復興を支援する

●震災・学校支援チーム (EARTH) (兵庫県)

平時は、防災教育にかかわる研修会や防災訓練等において指導助言を行う



絵本などを使った防災教育。命の大切さや助け合いの心について教えている

「学校」が得た阪神・淡路大震災の経験を語り継ぐ

阪神・淡路大震災では、地震直後から兵庫県内の被災地の多くの学校が避難所となり、教職員が児童生徒の安否確認を行うとともに、交替で避難所となった学校に泊り込み、24時間体制で避難所運営に尽力した。そうしたなか、被災地の学校では、

兵庫県内外から延べ8000人にも及ぶ教育関係者の支援を受けた。こういった全国からの支援に報

るため、兵庫県教育委員会は平成12年4月、災害により避難所となった学校の復興支援活動にあたる教職員組織として、震災・学校支援チーム (EARTH) を発足した。EARTH は、防災教育に係る専門的な研修を受

けた教職員とカウンセラー約150名で構成され、心のケア班、学校教育班、避難所運営班、学校給食班、研究企画班の5班編成で活動を行う。

県内外においての災害発生時に、その要請に基づいて EARTH 員を派遣し、被災した学校において、学校教育応急対策と教育活動の早期再開、児童生徒の心のケア、学校における避難所運営支援を主な内容として復興支援活動にあたる。これまで、鳥取県西部地震、台風23号、新潟県中越地震等、国外では、スマトラ島沖地震で大きな津波被害を受けたインドネシア、スリランカなどで支援活動を行った。

EARTH では、「震災の経験や教訓」が風化しないよう、語り継ぐことを課題とし、被災時に、学校や教職員が行うことができる子どもたちへの心のケアや学校での避難所運営のノウハウなどをまとめた「EARTH ハンドブック」※を作成、全国に配布し、ホームページにおいて公開。また、研修会で講師をする際の指導内容の資料を集めた「災害を語り継ぐ素材集」を作成し EARTH 員が震災の記憶や教訓を語り継げる体制の整備を図っている。



社員の「キモチ」を会社が支援 地域の「チカラ」に

トヨタボランティアセンター (愛知県豊田市)



災害ボランティア体験では、人命救助をはじめ多数のプログラムを用意



災害時要援護者の避難サポート体験から助け合いの大切さを学ぶ

家具転倒防止対策。自分たちの活動以外に、固定方法の指導も行っている



明るく楽しく安心して活動できる環境が大切

社員だけでなく、家族やOB・OGも参加しているのが、トヨタボランティアセンター。会社が意識調査をしたところ、多くの社員がボランティアをしたい、と回答。それを受けて平成5年に設立され、環境や防災活動などを通して地域との交流を深めている。平常時には、災害時要援護者を対象に、家具転倒防止対策を実施。民生委員の意見やハザードマップを参考に、多数の被害が想定される地域から訪問し、これまでに約200軒を終了。ミニチュアを使った家具転倒防止の防災出前講座

も行い、一緒に活動してくれる地域の人も育てている。

災害に対しては、トヨタグループ災害ボランティアネット（Vネット）を発足。災害に役立つ業務や個人の特技などを登録。年に数回、被災地の自立復興支援や被災者の心情を理解する研修を重ねながら、市と避難所提携しているトヨタスポーツセンターで、1泊2日の「災害ボランティア体験」も毎年開催している。

「個人の自主性を尊重して、明るく、楽しく、安心して活動できる環境づくりを進めていることが、活動を続けるポイントだと思います」と、センターの鈴木盛宏さん。平成16年の福井豪雨で家屋内の土砂の搬出をしたときには、30分活動して10分休憩というサイクルを守り、連日の猛暑の中でも参加者の体調を維持した。新潟県中越地震では、被災者の声を受け止め、心情に配慮しながら家財道具の片付けなどを行った。

「企業というより一人の人間として関わってきた結果、地域の信頼を得ることができました。今後は、産官学民や企業と企業など、いろいろなコラボレーションをし、それぞれの強みを生かした展開をしたいですね」

地域で「共助」の輪を広げるために

地域で、活動を始めたり、上手に継続させていくには、どのようにしたらよいのでしょうか。その知恵や工夫を室崎先生に聞きました。

まずできるところから、やりたいところから始めてみよう

いきなりみんなでやろうとすると、反対意見が出たり、考え方の違う人を説得するだけで気疲れしてしまい大変です。志のある人が率先してやる。そして活動に共感した人を仲間に入れていきましよう。

アイデアを出し、工夫しよう

できるだけ楽しく、おもしろく、ためになるよう工夫することです。今、自分たちで考えたゲームや漫才、演劇などで防災を伝える取組が人気です。まさに企画力です。パケツリ

レーひとつとつても「どうすればおもしろくなるのか」マンネリにならないよう工夫すればみんな出てくるようになります。究極のアイデアは「食べ物」です。群馬県太田市はブラジル人が多く住むまちですが、地域活動への参加が少なかったそうです。そこで「今度の訓練では群馬名産の料理が出来ますよ」と呼びかけると、「おいしいものが出るイベントがある」とたくさんの方が参加しました。一度参加した人たちは「また来てくださいね」と声をかけられると簡単に出てきてくれるようになります。

子ども中心の防災活動を

子どもが頑張れば、親も頑張る、地域も動いてくれます。「ぼうさい探検隊」※で、子どもがまち歩きをします」となると、親も一緒にきて防災の勉強をして帰る。そのうち、親だけでやろうかということにつながります。防災は最も基礎的な人間が生きていくための素養・力であり、もっと地域で取り組んでいくべきだと思います。

地域の「防災のカレンダー」を持ち、目標を決めよう

地域の年間行事のなかに、「毎年この日は防災訓練」など、防災の行事を定例化する、そして、目標や目的意識を持つことが、長続きさせる重要なポイントです。例えば「1割の住民はAEDの使い方や応急手当の方法を身につけよう」それができれば目標を2割、3割と上げていく。家具転倒防止ができている家を増やそう、備蓄率を高めようと決めると、自分たちが何のためにやっているのか目的意識もはつきりし、達成感も得られます。そして、次の段階へと進むうちに、あらゆることができるようになります。

参加する人の「できること」をうまく活かそう

自分の「やりたいこと」や「能力」が活かせる、参加者がプラスになる取組がどんどん生まれてきています。

兵庫県の加古川グリーンシティ防災会では、「あなたができることは何ですか?」と住民に問いかけて、仕事や趣味以外に「大声が出せる」「おいしいご飯がつけれる」「子守りが得意」などを登録した「チャンピオンマップ」をつくっています。災害時には、その特技を活かし、避難所の子どもの

の世話をしたり、炊き出しをします。「誰でもいい」ではなく、「あなたじゃないとできないんです」といわれようと進んでやってくれるのです。自分が誰かの役に立ったり地域のためになることは気持ちのよいものです。参加者は「きてよかった、自分でも役に立った」と生き甲斐に感じられるはずです。

共助の取組がうまくいっている地域の長は、お祭りやまち美化運動など日常的につながりがあり、学校や商店街との連携もとれている。次に、アイデアを出したり、活動を牽引するリーダーがいる。そして、住民の話を聞き、良い事例を紹介するなど行政が上手に応援しています。その活動を見たり、まねてみることも大切かもしれません。



加古川グリーンシティ防災会では、炊き出しを「イカ焼き」にして、「楽しく・おいしく」のひと工夫(写真提供:加古川グリーンシティ防災会)

※「ぼうさい探検隊」は、子どもたちがまちにある防災・防犯などに関する施設を見て回り、マップにまとめて発表する教育プログラム

必死に耳を傾けている人に 正確で安心できる情報を

アナウンサー

手島 里華さん



「震災の時、ラジオは強力なメディアになります。だからこそ、生き延びるための正確な情報と心を癒し、リラクセスできるような情報を伝えていきたいんです」
そう話すのは東京のFM局「J-WAVE」のアナウンサー・手島里華さん。
阪神・淡路大震災のときも、多くの被災者が情報を得たのはラジオからでした。
昨年からは民放ラジオ局による緊急地震速報も開始。
ラジオは震災時に何を伝えようとしているのか、お話を聞きました。

てじま・りか ●東京都出身。立教大学卒業後、ニッポン放送、TOKYO FMを経て、J-WAVEに入社。「J-WAVE LIFE INFORMATION」「J-WAVE EC ONLINE TOKYO PREMIA」「J-WAVE Brand-new J Seven Seas」などの番組でメインナビゲーターを務める。走ることが大好きで、第2回東京マラソンでは3時間19分という素晴らしいタイムで完走。



ラジオというメディアには 大きな可能性があるんです



いざという時のために手島さんの職場のデスクに置かれているシューズ。自宅には阪神・淡路大震災の被災体験をもとに作られた48時間防災セットを用意。震災後、救援物資が届く2、3日を生き抜くためのセットだ

中

越地震後の新潟を取材して
いた手島さんは一人のお母さん
に出会いました。小さい子どもを二
人連れ、途方に暮れていたそうです。

「お母さんは家に帰りたいのですが、
子どもたちは恐くて家に入りたくな
い。心理的なショックは和らげてあ
げたいけど、買ったばかりの家を手
放すわけにはいかなかったのでどうし
らいいのか、と話していました。救
援物資も大切ですが、被災した方の
心に寄り添って、話を聞くことも重
要なんだと実感しました」

こうした取材を通して、ラジオか

ら伝えられることは何かをあらため
て考えたそうです。

「地震が起きて、どんな生活になっ
ているのか、私たちには想像もでき
ない。だからこそ、被災された方の
言葉をダイレクトに伝えたいんです。
ラジオは声だけで想像してもらおうメ
ディア。『つらいんです』と言わなく
ても、話すイントネーションや声の
調子で伝わることも大きいんです」
そう話す手島さんが、再び新潟の
人に出会ったのは、東京マラソンに
出場したときでした。

「ゴールしてぐったりと疲れきってい

たとき、おにぎりを配っている人が
いたんです。聞いてみたら新潟の方
でした。震災のときに東京からたく
さんの人がボランティアに来てくれ
たんで、恩返ししたいと新潟のお
米で作ってきたそうです」

確実に広がっているボランティア
の輪。阪神・淡路大震災からと言わ
れていますが、震災時のラジオ放送
が変わったのもこの震災がきっかけ。

「阪神・淡路大震災を教訓に、『ラジ
オライフラインネットワーク』を立
ち上げたんです。震災が起きたとき
に必要な情報に、いつ電気が復旧す

るのか」「水の供給はどうなるか」な
どがありますが、どの放送局もこう
した情報を得ようと殺到すれば現場
は混乱してしまう。そこで、NHK
と民放ラジオ6局と東京電力、東京
ガス、NTT東日本などの会社で協
力して、震災後にとりまとめた情報
を放送することにしました。どこの
局でも同じ情報が聞けるんです」

現在、『防災の日』と『防災とボラ
ンティアの日』には、予行演習をか
ねて、各社共通の10分弱の番組を放
送しています。また、ラジオでの緊
急地震速報も始まりました。

「速報を受信したら、機械による音
声を流すのですが、誤差があります。
正しい数字や状況をいち早く把握し、
どのように伝えるかが、送り手側と
して一番の課題。ラジオライフライ
ンネットワークもそうですが、私た
ち自身が、日頃から緊張感を持つて
いなければ、何人もの人を救うこと
はできません。電話さえあれば現場
から声が届けられるラジオは速報性
のあるメディアですし、声というの
は五感に訴えることができます。その
可能性を信じて、頑張っていけます」
ラジオから聞こえる優しい声には
強い意志が秘められていました。

能登半島地震から2年

住まいと地場産業の復興

石川県危機管理監室・震災復興支援室

国内 災害復旧・復興レポート

平成19年3月25日に発生した能登半島地震。震度6強の揺れは、現地に大きな傷跡を残しました。災害から2年経った今、被災地の復興に向けた取り組みをお伝えします。

能登半島地震の発生から、間もなく2年が経過しようとしています。石川県では、昨年を「復興元年」



地震で被災した家屋

と位置づけ、「能登半島地震復興プラン」に基づき、①安全・安心な暮らしの再建、②産業の再建・復興、③持続可能な地域づくり、④風評被害の払拭などに官民一体となって取り組んできたところ、それぞれの分野において本格的な復興に向け、大きな前進をみる事ができました。以下、その主な取り組みについて紹介します。



輪島市河井町モデル住宅

住宅の再建

被災地の復興の根幹を成す住宅再建への支援については、改正された使い勝手が良くなった国の被災者生活再建支援制度に加え、県が独自に創設（負担額・県2/3、市町1/3）した制度により、全壊世帯で最大400万円が支給されており、県内外の多くの方々から寄せられた義援金も170万円が支給さ



災害公営住宅（松風台団地）

能登半島地震の被災状況

発生日時：平成19年3月25日（日）9時42分頃
震源：能登半島沖、北緯37度13分、東経136度41分、深さ11km
マグニチュード：6.9
震度：6強：七尾市、輪島市、穴水町
6弱：志賀町、中能登町、能登町
5強：珠洲市

◎人的被害・住家被害状況等（平成21年3月17日現在）

人的被害（人）			住家被害（棟）			非住家被害（棟）
死者	重傷者	軽傷者	全壊	半壊	一部損壊	
1	88	250	686	1,740	26,958	4,477

れております。

さらに、県が創設した500億円規模の「能登半島地震復興基金」の運用益を活用し住宅再建を支援しています。その一つとして、住宅を建設する際の参考にさせていただいたため、能登の風土にふさわしく、低価格で良質な「能登ふるさとモデル住宅」を県内3カ所に建設しました。

こうした取り組みなどの結果、自力再建を望む被災者のほとんどの方が住宅を着工または完成し、住宅の再建は順調に進んでおります。

また、応急仮設住宅には、ピーク時に329世帯736人（平成19年6月29日現在）の方が入居されておりましたが、現在は約4割の



能登清酒ブランディング事業の開発商品



洞爺湖サミットで使用された輪島塗の盃

128世帯286人（平成21年3月17日現在）まで減少しております。現在入居されている方々も、再建中の住宅の完成や、市町が建設している災害公営住宅（60戸）の完成などにより、順次転居される見通しとなっております。

地場産業の復興

地場産業の復興については、前述の復興基金と併せて創設した300億円規模の「能登半島地震被災中小企業復興支援基金」を活用し、奥能登の主要産業の一つである輪島塗や商店街・酒造業を中心に、ハード、ソフト両面から支援したことにより、ほとんどの事業所が営業を再開しています。

なお、昨年7月に開催された北海道洞爺湖サミットの歓迎夕食会では、輪島塗の盃が乾杯に使用されました。このことは、輪島塗を世界に向けて発信するとともに、能登半島地震からの復興を国内外にアピールすること



加賀四湯博のポスター



能登ふるさと博のポスター

魅力を全国に発信する「能登ふるさと博」や加賀地方の粟津・片山津・山代・山中温泉が連携した「加賀四湯博」の開催などに、地元の皆様と一体となって取り組んできた結果、これらのイベントの開催期間中の観光入り込み客数が、地震発生前の平成18年に比べて増加（2%増）するなど、順調に回復しており、元気になった能登・石川を全国にアピールすることができました。

ができました。

風評被害の払拭

観光立県を標榜している石川県にとって、これから観光シーズンを迎えるようとしている時期に発生した能登半島地震は、能登地域を中心に全国的な風評被害の影響を及ぼしました。

風評被害の払拭を図るため、昨年7月から10月にかけて能登半島の

被災地の復興は、これまでのところ、総じて、順調に進んでいるものの、まだ道半ばであり、これからも、被災地の方々のニーズをくみ取り、地元市町と連携しながら、復興に向けた取り組みを加速させ、1日も早い「持続可能な能登の再生と創造」の実現を目指していきます。

「防災とボランティアのつどい」開催

平成21年1月21日（水）に、国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）において、平成20年度の「防災とボランティアのつどい」が開催されました。

この催しは、阪神・淡路大震災をきっかけに閣議了解により制定された「防災とボランティアの日（毎年1月17日）」及び「防災とボランティア週間（毎年1月15日から21日まで）」にあわせ、内閣府が平成7年度から毎年度開催しているものです。

【開催の目的】

広く国民の皆さんに、災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての認識を深めていただくとともに、災害への備えの充実強化が図られることを目的に実施しています。

【全体概要】



午前・全体会の様子

今回は、午前中「被災地からの報告」として、被災地支援の状況を実際に活動された方にお話いただいた

ほか、午後には、分科会ごとのテーマ別分科会のファシリテーターからイントロダクションがありました。また午後には、分科会ごとのテ

マに沿った話題提供を踏まえての意見交換や防災シミュレーションゲームを活用してのワークショップが行われました。

「平成20年岩手・宮城内陸地震」

被災地支援に取り組むくりこま応援の会／NPO法人とちぎボランティアネットワーク事務局長 矢野 正広さん（会場との質疑の様子）



「平成20年8月末豪雨」

被災地において行われたボランティア活動を報告するトヨタボランティアセンター担当課長 鈴木 盈宏さん（プレゼンテーションの様子）



右が池上常任委員、
左が室崎教授

【午前・全体会】

さらに、参加された皆さんに防災とボランティア週間中に行われた取り組みを持ち寄っていただき、参加者相互の共有なども行われました。

当日は、全国各地から、防災に係るボランティア活動に関心をお

池上 三喜子さんの 「振り返り」と「まとめ」

知恵と工夫

一人一役
(お役持ちをつくらない)

地域力を高める
ために
幼思からの防災教育

室崎 益輝さんの 「振り返り」と「まとめ」

ボランティア力
心(思いやり、細心)
技(知識、技術)
体(体力、くまびき)

経験の共有と練習
ボランティア活動の
経験集をつくらう

ネットワークとイベント
協働、連携、共創

ホームページにおいても大きなサイズのボードの画像や議事録等関係資料を掲載しております。
<http://www.bousai-vol.jp/torikumi/20tudo.html>

持ちの100名を超える方が、参加され、会場においては、質疑応答や意見交換が行われました。

午前中に開催された全体会においては、財団法人日本YWCA常任委員 池上三喜子さんにコーディネーターを行っていただき、関西学院大学総合政策学部教授 室崎益輝さんからコメントをいただきました。

室崎教授と池上常任委員には、午前の全体会の最後で、キーワードをボードに示していただき、振り返りとまとめを行っていただきました。

おふたりからいただいたこれらの視点も踏まえ、意見交換など午後のプログラムが進められました。

【午後】

午後はテーマ別に三つの分科会が行われました。

- 都市型災害とボランティア活動
- ボランティア活動における安全衛生
- 復興とボランティア活動

これらの分科会を受けて、再び全体会を開催しました。各分科会のファシリテーターは、全体会において、分科会の内容を報告し、参加者全員で共有が図られました。

「分科会・都市型災害とボランティア活動」

この分科会では、テーマを考える糸口として、冒頭、3つの事例についてそれぞれの事例に関係される方から話題提供をしていただきました。

話題提供は、

- ① 「地域組織」、「行政」、「事業所」、「市民組織」との協働と連携により、帰宅困難者に関する訓練を行っておられる東京災害ボランティアネットワークワーク事務局 福田 信章さんから「帰宅困難者対応訓練について」、
 - ② 銀座や日本橋などを区内にかかえる東京都中央区の防災課長 中島佳久さんから、大都市のコミュニティにおける防災の現状について総合的に、ボランティア活動への期待なども含め、「中央区防災事情」に関して、
 - ③ 新宿駅周辺などにおいて、地域と協働した防災に関する取組を積極的に展開する工学院大学建築学科教授 久田 嘉章さんから「都心部の大学生ボランティアによる災害対策活動」についてお話いただきました。
- 3件の話題提供をいただいた後、中橋 徹也さんのファシリテートによる

分科会・都市型災害とボランティア活動

ファシリテーター:

NPO法人東京いのちのポータルサイト 監事 中橋 徹也さん



意見交換での論点

- ・コミュニティの対応、既存のボランティア組織の対応
- ・災害を専門としないさまざまな技術・資質をもったひとの存在 (リーダーシップのとれる人の存在)
- ・専門職・専門ボランティアとの関わり
- ・その他



「都心部の大学生ボランティアによる災害対策活動」

訓練の様子をまとめたDVD映写などにより説明する工学院大学教授 久田 嘉章さん

「帰宅困難者対応訓練について」

スライドを用いてプレゼンテーションをする東京災害ボランティアネットワーク事務局 福田 信章さん



「中央区の防災事情」

分科会参加者からの質問に答える東京都中央区防災課長 中島 佳久さん





分科会（ワークショップ形式）の様子

り、分科会参加者による意見交換が、行われました。

「分科会・ボランティア活動における安全衛生」

ここでは、カードを用いる災害シミュレーションゲーム「クロスロード」の安全衛生編をワークショップ形式で参加された皆さんと一緒に、

「分科会・復興とボランティア活動」

この分科会でもまず話題提供が行われました。

その過程を通して、安全衛生というあらゆるボランティア活動の共通の基礎となる安全衛生の重要性が共有されました。

分科会・ボランティア活動における安全衛生



「クロスロード」(災害ボランティア編)

- あなたは...ボランティア
- 登録したら活動現場のリーダーをやって欲しいと言われた。
- オリエンテーションの最中、かなり吹き込んでいる若者がいる。
- 一緒にチームで連れて行く？

YES (連れて行く) ↔ NO (連れて行かない)

ファシリテーター:

NPO 法人

日本ファーストエイドソサエティ代表理事

岡野谷 純さん (写真右)

時事通信防災リスクマネジメント web 編集

長 中川 和之さん (写真左)

分科会：復興とボランティア活動

「話題提供のようす」

「復興とボランティア活動三宅復興支援」

生原 勇さん (写真左)

「岩手・宮城内陸地震、栗駒地区支援」

青木 ユカリさん (写真中央)

「コミュニティエフエムの復興支援活動」

藤井 俊公さん (写真右)



話題提供は、
① 長期間継続して行われることにより支援から交流の段階にまで至った「復興とボランティア活動三宅復興支援」について、東京都生活協同組合連合会組織課長 生原 勇さんから、
② 災害発生後およそ7か月、復興に向け、様々なつながりが生まれつつある「岩手・宮城内陸地震、栗駒地

区支援」について、青木 ユカリさんから、
③ 銀座（東京都中央区）周辺に集積する地方公共団体のアンテナショップや物産館を通じた復興支援に本格的に取り組もうとしている中央区のコミュニティFMである中央エフエム事業部長 藤井 俊公さんからお話いただきました。

分科会・復興とボランティア活動



ファシリテーター：
社団法人中越防災安全推進
機構・復興デザインセンター
副センター長 稲垣文彦さん

【復興はつながり】

・被災者とボランティア、都会と地方などが、支援と受援ではなく、補完、お互いいいことがあってつながっていくことが大事

【復興とボランティア活動】

・「直後のボランティアの役割」→ 復興を見据えたいろんなつながりをつくっておくことが大事（復興のボランティアが半年後やってくるという話ではなくて）

【復興と情報発信】

・外から復興の状況がよく見えないので、今日出てきたメンバーでつながりあって、今後、発信する仕組みを考えていくことが大事

3件の話題提供をいただいた後、稲垣文彦さんのファシリテートにより、分科会参加者による意見交換が行われました。

意見交換では、災害の発生からそれぞれ、9年目（三宅島）、5年目（中越）、7か月目（岩手・宮城）と異なるフェーズの中で活動する参加

者が各々の実体験などを踏まえ、復興とボランティア活動に関するさまざまな課題について、お話をいただきました。

さらに、ファシリテーターの稲垣さんからも要所〜で、平成16年新潟県中越地震や平成19年新潟県中越沖地震などでの御自身の活動や経験

東京都生活協同組合連合会

9年目を迎える三宅島との交流

- ◆ 経済支援 ◆ 明日葉
- ◆ 経済支援植樹ボランティア
- ◆ 経済支援風の家



注) ステッカー（シール）。販売収益の一部が復興支援に充てられています。（能登半島地震や中越沖地震においても同様の取組があります。）

注) コープ東京の協力などにより、定期的に共同購入により三宅島の特産である「明日葉（アシタバ）」の販売などが行われています。

復興に関する取組事例



木沢集落 震災米

に根ざしたコメントもありました。

注) 木沢集落には平成16年新潟県中越地震の震央があります。

ここでは、まず最初に、三分科会の内容についてファシリテーターの方々から報告いただき、出席者全員が各分科会の内容を共有しました。

その後、弘前大学人文学部・公

【午後・全体会】

分科会ファシリテーターの方々の「振り返り」と「まとめ」

ひとつの主体、責務
多種多様な主体間の連携

岡野谷 純さん
（NPO法人日本ファーストエイドンサエティ代表理事）

共通認識
平時の取組

笑顔で帰宅
笑顔で見送り

中橋 徹也さん
（NPO法人東京いのちのポータルサイト監事）

被災者もV.
互いに責を!!

分科会ファシリテーターの方々の「振り返り」と「まとめ」

学び

多様性
柔軟性

復興

稲垣 文彦 さん

(社団法人中越防災安全推進機構・復興デザインセンター副センター長)

共政策講座准教授 山下 祐介さんに
コーディネートいただき、意見交換
を行い、大阪大学コミュニケーション・シ
ョデザイナー・センター特任教員 菅
磨志保さんからもコメントいただき
ました。
全体会の最後では、お二人にキー
ワードをボードに書き出していただ
き、午前・午後を通じた全体の振り
返りとまとめが行われました。



分科会の内容に関する参加者全員での共有の様子



午後・全体会会場の様子

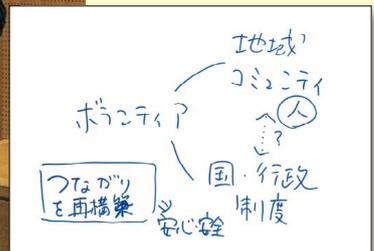
全体の「振り返り」と「まとめ」

循環

(都市 — 中山間)
非常時 — 日常時

右下:
山下 祐介 准教授の「振
り返り」と「まとめ」。

左上:
菅 磨志保 特任教員の
「振り返り」と「まとめ」。



Contest

第24回防災ポスターコンクール受賞作品決定

内閣府では、国民一人ひとりに防災意識を高めてもらい、日頃から具体的な「備え」を実践していただく国民運動の輪を広げていくため、毎年、防災推進協議会との共催で、「防災ポスターコンクール」を実施しています。



防災ポスターコンクール受賞者のみなさん

防災担当大臣賞(4作品)

- 山田 麻瑚 (やまだ まこ) さん
愛知県 だれでもアーティストクラブ 小学3年
- 高木 和人 (たかぎ かずと) さん
静岡県 森町立宮園小学校 6年
- 白石 くるみ (しらいし くるみ) さん
石川県 金沢市立鳴和中学校 3年
- 深澤 三奈美 (ふかさわ みなみ) さん
新潟県新潟市

防災推進協議会会長賞(4作品)

- 岩川 萌 (いわかわ めぐみ) さん
愛知県 だれでもアーティストクラブ 幼児
- 中村 有里 (なかむら ゆり) さん
青森県 八戸市立江南小学校 6年
- 石坂 彌主子 (いしざか やすこ) さん
岡山県 岡山市立高松中学校 2年
- 福原 さくら (ふくはら さくら) さん
新潟県新潟市

※ 受賞作品は表紙及び裏表紙をご覧ください。

佳作(10作品)

入選(120作品)

第24回にあたる本年度は、「幼児・小学1～4年生の部」「小学5・6年生の部」「中学生・高校生の部」「一般の部」の4部門について、昨年9月1日から11月10日の期間に作品募集を行いました。3994点のご応募をいただきました。これらの作品の中から、予備審査、本審査を経て、「防災担当大臣賞(4作品)」、「防災推進協議会会長賞(4作品)」、「佳作(10作品)」及び「入選(120作品)」が選出されました。

3月6日の表彰式には、「防災担当大臣

賞」と「防災推進協議会会長賞」の受賞者が出席し、佐藤防災担当大臣、近衛防災推進協議会会長（日本赤十字社社長）より賞状が授与されました。入賞作品は、「防災週間」や「防災ポスターコンクール」などの周知ポスターとして、また「防災フェア」などの行事で展示をするなど、防災意識の高揚、防災知識の普及・啓発を目的として様々な場面で広く活用してまいります。来年度も皆様からのご応募をお待ちしております。



近衛防災推進協議会会長から賞状授与



佐藤防災担当大臣から賞状授与

アクセス

受賞作品は次のURLから
ご覧になれます。

<http://www.bousai.go.jp/gyoji/gyoji.html>

Earthquake

緊急地震速報受信装置等の普及促進

～地震防災対策用資産の取得に関する特例措置（平成 21 年度税制改正）～

平成 21 年度税制改正において、地震防災対策用資産の取得に関する特例措置（所得税・法人税・固定資産税）については、対象資産を緊急地震速報受信装置及びその関連設備に改め、特例を拡充すること等が政府案に盛り込まれました。

以下の内容については、税制関係法案が国会審議中（平成 21 年 3 月 1 日現在）であり、確定しておりませんので、ご注意ください。税制改正の結果やその他詳細については、内閣府（防災）のホームページにて随時更新する予定です。

【適用対象者】

青色申告を行う法人又は個人事業者であつて、以下の要件に該当する者

- ① 東海地震に係る地震防災対策強化地域（注 1）、東南海・南海地震対策推進地域（注 2）、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策推進地域（注 3）のいずれかのエリア内において、
- ② 大規模地震対策特別措置法施行令第 4 条各号の施設又は事業を管理・運営する者

【対象資産】

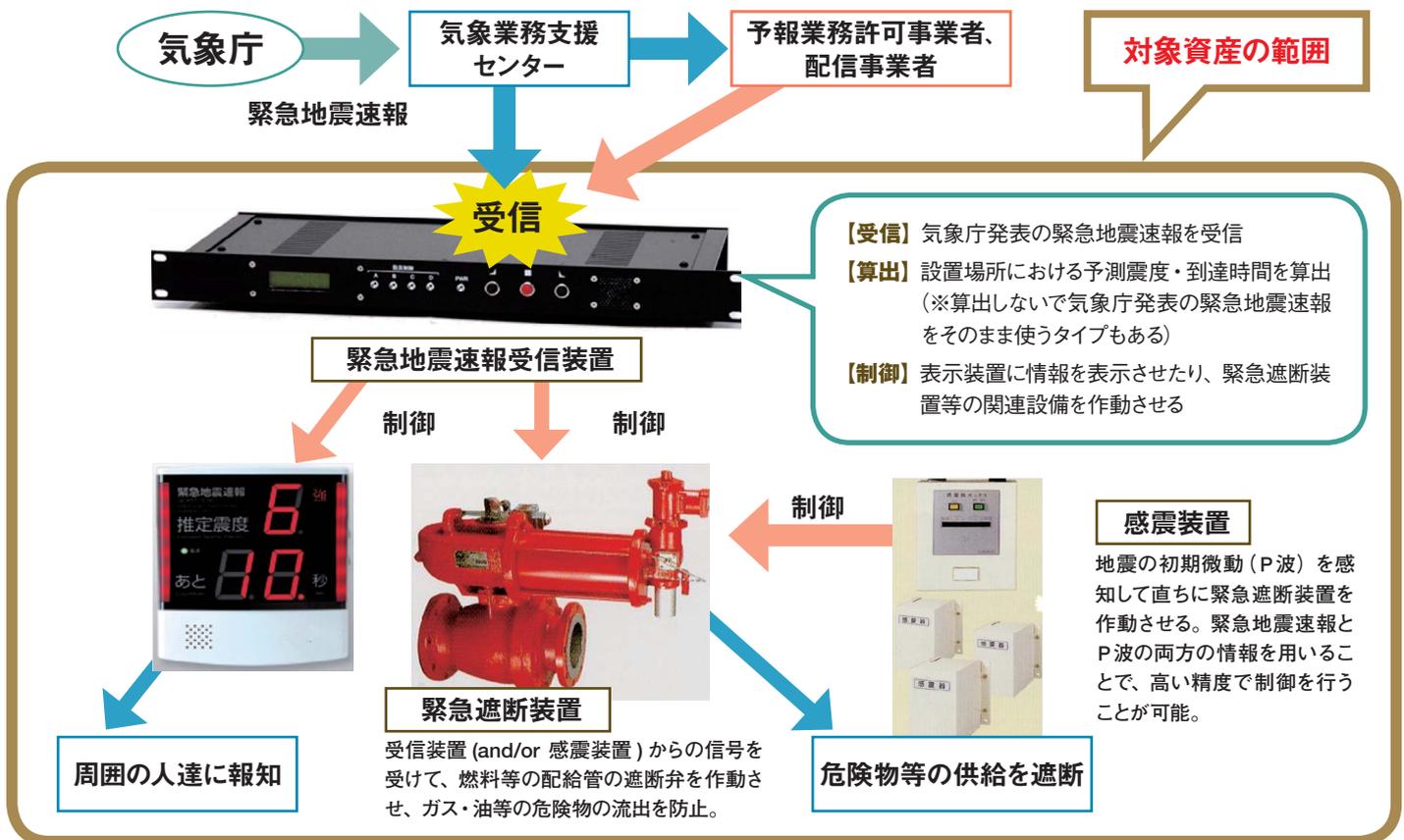
緊急地震速報受信装置及びその関連設備（受信装置と同時に設置する緊急遮断装置・感震装置）

【特例の内容】

- ① 所得税（個人）又は法人税（法人）の特例償却（対象資産を事業の用に供した最初の事業年度において、取得価額の 20% 相当額を普通償却限度額に加算して償却できる）
- ② 固定資産税（個人・法人）の課税標準を、最初の 3 年間価格の 3 分の 2 に軽減

アクセス

地震防災対策に係る税制優遇制度
http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/taisaku_sonota/seiseiyuugunuseido.html



注 1：東海地震に係る地震防災対策強化地域 http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/taisaku_toukai/pdf/kyoukachiiki/ichiran.pdf

注 2：東南海・南海地震対策推進地域 http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/taisaku_nankai/pdf/suishinchiiki/ichiran.pdf

注 3：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策推進地域 http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/taisaku_kaikou/pdf/suishinchiiki/ichiran.pdf

Flood

荒川堤防決壊時における 地下鉄等の浸水被害想定公表について

中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」
(座長：秋草直之 富士通株式会社取締役相談役)では、
大規模水害発生時の課題に関する検討の一環として、

荒川堤防決壊時における地下鉄等の浸水想定について検討を進め、その結果をとりまとめました。

検討の結果、現況程度の止水対策を前提とした場合には、17路線、97駅、延長約14.7kmが浸水するケースや、堤防決壊後3時間余の短時間で大手町駅などの都心部の地下の駅が浸水するケースがあることが確認されました。

一方で、地下鉄駅等の出入口やトンネル坑口に止水対策を施せば、完全な止水でなくとも、大幅に浸水区間を少なくすることが可能であることも確認されました。

【検討概要】

専門調査会では、別図1のケースについて、検討を実施しましたが、ここでは「200年に1度の発生確率の洪水(注1)により、北区志茂地先で堤防が決壊した場合(注2)」の被害想定について紹介します。

「200年に1度の発生確率の洪水(注1)により、北区志茂地先で堤防が決壊した場合(注2)」の被害想定について紹介します。

1) トンネル坑口や地下鉄駅等の出入口の止水対策が現況程度(注3)の場合

○堤防決壊後約10分で南北線赤羽岩淵駅、約4時間で千代田線町屋駅、約8時間で日比谷線入谷駅から、はん濫した水が地下の線路部へ流れ込み始めます。

○堤防決壊後、6時間で西日暮里(注4)など6駅、9時間で上野(注5)など23駅、12時間で東京(注6)・大手町など66駅、15時間で銀座・霞ヶ関・赤坂・六本木(注7)など89駅が浸水するものと見込まれます。

○地表よりも早くトンネル経由ではん濫水が到達する駅は35駅。東京駅と銀座駅では約6時間、大手町駅では約7時間早く水が到達するものと見込まれます。

○霞ヶ関・赤坂・六本木など44駅では、地表のはん濫水は到達しませんが線路部は

浸水するものと見込まれます。

○最終的には、17路線の97駅、延長約14.7kmが浸水するものと見込まれます(注8)。このとき、17路線の81駅、延長約12.1kmでトンネルや駅の改札フロア等の部分が水で一杯となる水没状態(注9)になるものと見込まれます。

2) トンネルの坑口や地下鉄駅等の出入口を高さ2mまで塞いだ場合

○出入口や坑口を高さ2mまで塞ぐことにより、止水対策が現況程度の場合と比較して、はん濫水の流入を押しさえることができるため、地下鉄駅等の浸水速度が遅くなりますが、最終的な浸水区間(路線数、駅数、延長)はわずかしかわりません(注10)。

○東京駅・大手町駅で約1時間半、銀座駅・霞ヶ関駅で約3時間、赤坂駅・六本木駅で約3時間半、浸水の開始時間が遅くなる見込まれます。

3) トンネルの坑口や地下鉄駅等の出入口を大部分塞いだ場合(注11)

○はん濫水が地下に流入してくる場所の大部分を塞げば、東京、大手町、銀座、霞ヶ関など都心部の主要な地下鉄等の駅は浸水しないものと見込まれます。

○最終的な浸水区間は、9路線の14駅、延長約17kmと見込まれます(注12)。水没状態(注9)になる駅はないものと見込まれます。

【おわりに】

この被害想定結果も踏まえて、今後、地下空間からの円滑な避難の実施方策、地下空間の水防対策、地下空間の機能の早期復旧方策など地下空間における被害軽減方策について、専門調査会で検討を進めていくこととしています。

本被害想定の詳細及び専門調査会の検討状況については、左記のURLからご覧ください。

注1.. 200年に1度の発生確率の降雨(流域平均雨量約550mm/3日)に伴う、荒川の岩淵地点(KP21・0km)での流量約14000m³/sの洪水

注2.. 荒川右岸KP21・0kmが決壊し、荒川等の河川の排水施設(水門や排水ポンプ場等)が全く稼働せず、はん濫域内の開田川、神田川、日本橋川が満水状態になっている場合

注3.. 止水板により浸水を防げる高さには場所によって異なるが、一般的な箇所における路面から止水板の上端までの高さが概ね1m程度であることから、モデル上は止水板により浸水を防げる高さは1mとした。このほか、既設の防水壁、防水ゲート等は全て稼働し完全に遮水する機能を持たずとした。地下鉄駅等に接続する地下街と一体となったトンネルの出入口等でモデルに反映できていないものがあるが、そこからの浸水は見込んでいない。

注4.. 西日暮里駅で浸水するのは地下鉄千代田線の部分。銀座線の部分。

注5.. 丸の内線及び丸の内線有楽町線、丸の内線、丸の内線部分。

注6.. 丸の内線、丸の内線有楽町線、丸の内線、丸の内線部分。

注7.. 六本木駅で浸水するのは都営・大江戸線のみ。日比谷線の六本木駅は浸水しない。

注8.. 駅の全体数については、営業体、路線名は異なっているが同一の名称の駅については一つとして数えた。一方、構造的にはつながっていないが名称が異なる駅については別のものとして数えた。なお、個別路線毎の駅数は以下の通り。また、延長は、モデル上の浸水区間の延長の合計である。

・東京メトロ 銀座線15駅、丸の内線6駅、東西線6駅、日比谷線15駅、千代田線13駅、有楽町線9駅、半蔵門線6駅、南北線15駅

・都営地下鉄 浅草線13駅、三田線10駅、新宿線6駅、大江戸線16駅

・JR東日本 横須賀線、総武本線4駅、京葉線2駅

・埼玉高速鉄道1駅

・つくばエクスプレス4駅

注9.. 駅については、改札階等のフロアの天井に概ね相当する高さに水位が達するかどうかで「水没状態」の有無を判断した。

注10.. 大江戸線半蔵門線が浸水しなくなる。永田町駅も有楽町線の部分が浸水しなくなる。最終的に、17路線の96駅、延長約14.6kmが浸水するものと見込まれる。

注11.. ここで、はん濫水が地下に流入してくる場所の大部分を塞いだ場合としては、トンネル坑口は完全に止水する一方で、駅の出入口では3mと設定している出入口高に対し、高さ2.9mまでの部分を塞いだ場合を想定した。

注12.. 個別路線毎の駅数は以下の通り。駅数、延長に関する考え方にはついては、注8を参照。

・東京メトロ 銀座線3駅、日比谷線2駅、千代田線1駅、半蔵門線1駅、南北線3駅

・都営地下鉄 新宿線1駅、大江戸線1駅

・つくばエクスプレス3駅 埼玉高速鉄道1駅

アクセス

大規模水害対策に関する専門調査会
<http://www.bousai.go.jp/jishin/chubu/suigai/index.html>

図1 地下鉄等の浸水シミュレーションの検討ケース等

想定堤防決壊箇所 北区志茂地先(荒川右岸 KP21.0km)、足立区千住地先(荒川右岸 KP12.5km)、墨田区墨田地先(荒川右岸 KP10.0km) 計3箇所

地上の氾濫ケース	ケース	洪水の発生確率 ^{注5}	排水ポンプ場		水門等の操作 ^{注3}	排水ポンプ車の稼働 ^{注4}
			運転(浸水しない場合) ^{注1}	燃料補給 ^{注2}		
	1	1/200年	できない	—	できない	できない
	8	1/200年	できる	できる	できる	できる
	1'	1/1000年	できない	—	できない	できない

注1: 浸水水位が運転可能な浸水深を上回った場合に運転停止する。ただし破堤開始～水位が破堤敷高を下回るまでは、破堤地点上流のポンプ場排水は停止する。

- ・国、都県管理の排水ポンプ場は、浸水深が各施設ごとの運転停止する水位に達した場合に運転停止
- ・市区町村管理の排水ポンプ場は、機能停止高が不明な施設については浸水深が50cmに達した場合に運転停止

注2: 燃料補給が「できない」場合には、備蓄の燃料が無くなれば運転停止する

- ・国管理の排水ポンプ場は、各施設ごとの燃料備蓄量に基づく運転継続可能時間を超えた場合に運転停止
- ・都県管理の排水ポンプ場は、連続運転時間が不明な施設は運転継続時間が1日を超えた場合に運転停止
- ・市区町村管理の排水ポンプ場は、連続運転時間が不明な施設は運転継続時間が2日を超えた場合に運転停止

注3: 水門等が操作「できない」場合には、水門が閉じたまま開扉できない設定。水門等が操作「できる」場合には、河川の水位が堤内側の水位を下回った瞬間に開扉する理想的な操作を実施。

注4: 排水ポンプ車については、3日後から配置するものとし、関東地整内の全ポンプ車の排水能力に相当する16.83m³/sを全ての浸水メッシュに分配して排水することとした。

注5: 資料中、200年に1回の確率で発生する洪水流量は「1/200年」と記載し、1000年に1回の確率で発生する洪水流量は「1/1000年」と記載した。

防水対策の検討ケース 止水板等^{注6}の条件 計4ケース

- ① 出入口^{注7}: 高さ1m(現況程度) 坑口部^{注8}: なし(現況程度)
- ② 出入口^{注7}: 高さ2m 坑口部^{注8}: 高さ2m
- ③ 出入口^{注7}: 上部隙間10cm^{注9} 坑口部^{注8}: 上部隙間10cm^{注9}
- ④ 出入口^{注7}: 上部隙間10cm^{注9} 坑口部^{注8}: 完全遮水^{注10}

※地下鉄駅等出入口の防水扉^{注11}及びトンネル坑内の防水ゲート^{注12}の設置箇所において、氾濫水は流入及び移動しないこととしている。また、トンネル坑口部に接続する部分に設置されている防水壁等については、現況をモデル化している。

注6: 地下鉄出入口においては止水板+ステップ、トンネル坑口においては止水板や防水ゲートを示す。

注7: 防水扉がない全ての地下鉄駅等出入口に設置されていると仮定。

注8: 千代田線(北千住～綾瀬駅間)、日比谷線(三ノ輪～南千住駅間)、つくばエクスプレス(南千住～北千住駅間)、京成押上線(押上～京成曳舟駅間)、東武伊勢崎線(押上～曳舟駅間)の計5つを設定。

注9: はん濫水の流入を完全に防げず、若干水が漏れて流入する場合を想定し、地下鉄出入口(高さ3m)及びトンネル坑口(高さ5m)において、上部の10cmの隙間が空いている場合を設定。

注10: はん濫水の流入を完全に防ぐ対策を実施する場合を設定。

注11: 地下鉄駅等の出入口に設置されている防水用の扉。防水扉が設置されている出入口は完全遮水と仮定。

注12: 地下鉄等のトンネル坑内に設置されている防水用のゲート。防水ゲート設置箇所において水の流入を完全に遮断すると仮定。

留意事項

- ・地下鉄駅等の出入口等は、事業者への確認や現地調査により把握可能なものを設定しているが、地下鉄駅等に接続するビルの出入口等でモデルに反映できていないものが存在する。
- ・上部隙間10cmのケースは、応急的な止水対策を実施した場合の効果の程度を確認する目的で、一つの例として取り上げたものであり、その数値が防水対策の技術的限界を意味するものではない。
- ・地上と地下との間での水の流入により生じる地上のはん濫水の水位・流量等の変化については考慮していない。
- ・駅の形状及び通路は実際は複雑な形状であるが、モデル上は単純な矩形断面として設定している。

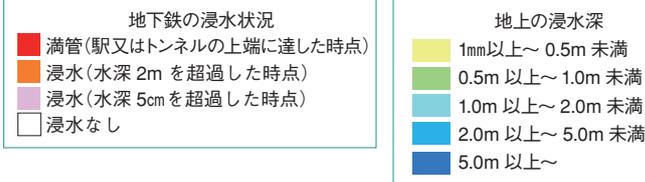
図2 止水板等の高さの違いによる地下鉄等の浸水状況の比較

地上の氾濫 ケース1 想定堤防決壊箇所: 北区(右岸 21.0k)

ポンプ運転、水門操作等 無
(ポンプ運転 無 : 燃料補給 無 : 水門操作 無 : 排水ポンプ車 無)

1/200年

堤防決壊から72時間後



T raining

平成 20 年度政府総合図上訓練

政府は、平成 21 年 1 月 16 日、東京都江東区に昨年設けられた「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」において、首都直下地震を想定した総合図上訓練を実施しました。

訓練の実施概要

本訓練は、東京湾北部の震源域でマグニチュード 7.3 の地震が発生し、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の一部 3 県に最大震度 6 強の揺れが観測され、各地に甚大な被害が発生した等の想定で行われました。

この訓練に、内閣官房、内閣府をはじめとする災害対策関係省庁及び関係自治体から約 200 名の職員が参加し、緊急災害現地対策本部の一連の対応を検証しました。

図上訓練の内容

政府では、災害対策関係職員の災害対応能力向上を図るために、平成 13 年度から毎年、図上訓練を実施しています。

訓練は、被害情報等に基づき災害対応す



災害対応状況の報告を受ける宮澤内閣府副大臣

大規模災害発生時の対応

甚大な被害が予想される首都直下地震等の大規模災害が発生したときは、直ちに災害対策関係省庁の局長級のメンバーが総理官邸等に参集し、事態の把握を行い、政府の対応を協議します。その後、内閣総理大臣を長として全閣僚で構成される緊急災害対策本部を設置し、救助部隊の派遣等被災地の支援に総力を挙げます。

大規模災害発生時の対応

また、被災地における機動的かつ迅速な災害応急対策の推進体制を確立するため、緊急災害現地対策本部を設け、現地での対応も実施することとしています。首都直下地震が発生した場合には、今回訓練を実施した「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」に、政府の緊急災害現地対策本部が設置される予定です。



有明の丘基幹的広域防災拠点施設

訓練の成果

今回の訓練にあたっては、緊急災害現地対策本部の運営のあり方を明確にするため、関係省庁及び自治体関係者の間で、幾度にもわたり事前検討会を行いました。このことにより、訓練当日は、物資支援や医療活動支援などの現地対応方策について検証することができました。

今後の課題

今後は、訓練結果を踏まえ、本部の体制等について必要な改善を図り、災害への備えをさらに確かなものにしていくこととしています。



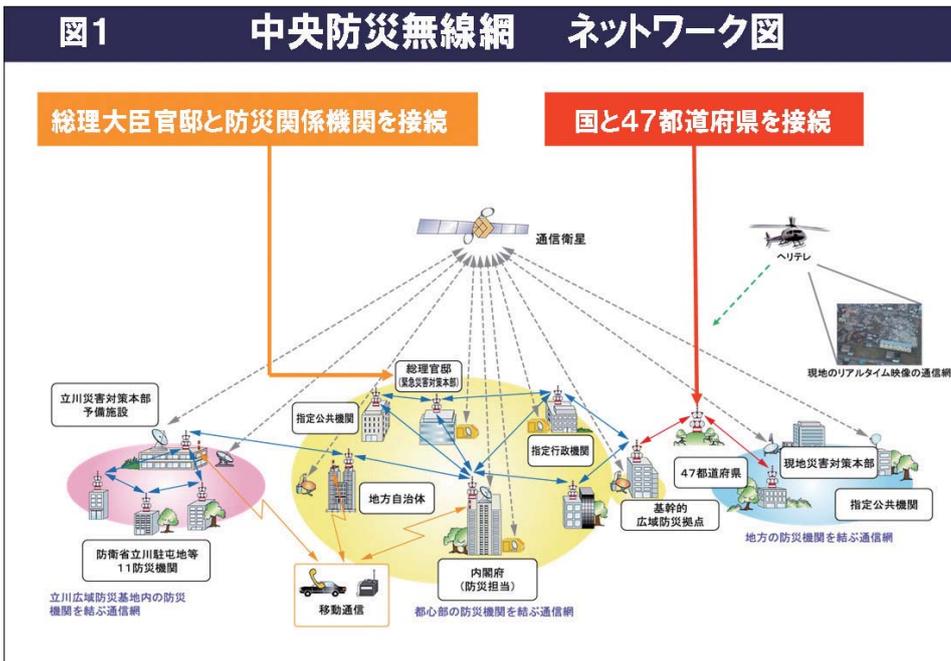
災害対応が行われるオペレーションルーム

Wireless network

中央防災無線網について

中央防災無線網は、首都直下地震等の大規模災害発生時に、総理大臣官邸、中央省庁、都道府県等防災関係機関相互の通信を確保するために、内閣府が整備運用する政府専用の無線通信網です。

図1 中央防災無線網 ネットワーク図



中央防災無線網は、災害時の危機管理に不可欠な情報収集と伝達に利用されます。このため、国の機関、指定公共機関及び47都道府県を接続しています。大規模災害時には、総理官邸の危機管理センターを中心として防災関係機関が一体となって災害対応に当たるため、被災地情報等防災情報の共有システムとして重要な役割を果たしています。（図1）

防災機関相互の情報共有

図2 映像共有システム 構成図



中央防災無線網は、最新の通信技術を活用して、ヘリコプター等による被災地の映像をリアルタイムで防災関係機関に提供しています。また、緊急災害対策本部と、緊急災害現地対策本部や被災地自治体との間でテレビ会議等により直接情報交換を行えるようにしています。（図2）

リアルタイムな映像伝送

中央防災無線網は、首都直下地震等大規模災害により、一般公衆回線が途絶・輻輳する場合にも確実に通信を確保するために、24時間体制で機能維持に当たるほか、停電対策などの信頼性対策に万全を期しています。

24時間、安全安心を確保

Commedation

「2008年度防災教育チャレンジプランワークショップ」の開催

2月14～15日に、有明の丘基幹的広域防災拠点施設（東京都江東区有明）において「防災教育チャレンジプランワークショップ」が開催されました。

（主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、後援：内閣府・総務省消防庁・文部科学省、国土交通省他）



発表の様様

防災教育チャレンジプランは、いつやってくるかわからない災害に備え大切な命を守り、できるだけ被害を減らし、万が一被害があった時すぐに立ち直る力を一人一人が身につけるため、全国の地域や学校で防災教育を推進するためのプランです。全国各地の防災教育への意欲をもつ団体・学校を選出し、1年間の実践への支援を行います。

当日は、2008年度の実践団体と2009年度の実践団体に決定された皆様、その他防災教育活動をされている団体の方々が参加され、取り組みの内容や実践成果が報告されました。これらの成果は、ホームページなどを通じて広く公開・共有されています。

なお、2008年度の実践団体のうち特に優秀な成果をあげたプランに以下の各賞が授与されました。防災教育大賞以外の賞の講評など詳細につきましては防災教育チャレンジプランホームページを参照して下さい。

2008年度防災教育大賞

特定非営利活動法人ひまわりの夢企画

「防災楽習迷路の制作と出前」

震災で家屋が倒壊した場合などを想定した楽習迷路を作成し、迷路内に配置した、災害時に必要な物資が描かれたカードの収集等から、被災時に必要な物や防災活動などを学べる点が高く評価されました。

防災教育優秀賞（以下の3団体）

名古屋大学災害対策室

歴史災害教訓伝達プロジェクト

1944 東南海・1945 三河地震
「土地の古老の三河地震被災体験談から学ぶ、地震・災害のしくみと防災のあり方」

社会福祉法人アソシア

視覚障害者生活情報センターぎふ

「防災運動会（一緒にできるよ楽しもう！助け合おう）」

高知県立高知東高等学校

「防災文化を広げよう
～学校から地域へ・学校へ～」

防災教育特別賞（以下の3団体）

なでしこ防災ネット

「女性の視点での防災対策」
日頃の備えと家族、地域の絆」

東北福祉大学ピンチヒッター

「一般的な食材に災害時救援物資を取り入れたアレンジレシピ本の作成」

和歌山県立有田中央高等学校

「ハイスクール防災講座」



表彰式のもよう

アクセス

防災教育チャレンジプラン
ホームページ
<http://www.bosai-study.net/top.html>

Commedation

1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」の取組

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験を通して学んだ自然の脅威や生命の尊さ、共に生きることの大切さを考える「防災教育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつくるため、子どもや学生が学校や地域で主体的に取り組んでいる防災活動を顕彰する事業を実施しています。



小学校で出前授業を行う神戸学院大学の学生

防災教育キット作りで、若い力育成
神戸学院大学学際教育機構
防災・社会貢献ユニット
ユニット発足以来、小学校などと協力しながら、防災教育キットの開発を進めている。今までに、主要8教科に防災の要素を取り入れた5年生用の教材を完成させ、全

グランプリ

兵庫県では、子どもたちの優れた防災活動を顕彰する1・17防災未来賞「ぼうさい甲子園」を、毎日新聞社及び（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構との共催により実施しています。
5年目となる今年度は、小・中・高・大学の4部門に国内外から計118団体の応募があり、26団体が受賞。そのうち、グランプリやぼうさい大賞、優秀賞などに輝いた11団体が、1月に神戸で開催した発表会で活動内容を報告しました。

津波に備え、地域と一体で孤立を防ぐ
高知県四万十町立興津小学校
興津小学校は、南海地震が発生した場合に孤立と津波被害が予想される地区にある。児童たちは、校区内の電柱120本に海抜を知らせる「海抜ステッカー」を貼って、津波の恐れがある時には安全な高台へ逃げるように呼びかけるなど、中学校や自主防災組織などとともに災害に備えている。また、昨年度から始めた防災キャンプでは、水・トイレ問題などについて児童たちで考え解決した。



興津小学校の児童が貼った海抜ステッカー

ぼうさい大賞

国へ約1000セットを配布した。今年度は、6年生用の教材開発に力を注いでいる。このほか、地元住民を対象とした市民救命士講習や、阪神・淡路大震災の語り部とともに小学校などで防災教育授業を行うといった防災活動に取り組んでいる。

アクセス
1・17防災未来賞「ぼうさい甲子園」
http://web.pref.hyogo.lg.jp/pa17/pa17_000000076.html



避難訓練で住民を誘導する田辺工業高等学校の生徒

地域とのふれあい大切に、防災体制構築
和歌山県立田辺工業高等学校
高齢化が進み、つながりが薄くなった地域を結ぼうと、4年前から、高校生が町内会に声をかけ、地域と一緒に防災訓練を実施。いざという時の避難生活や防災のためには住民同士のきずなが重要と考え、地域の清掃ボランティアや防犯パトロールに参加するなどして、住民との交流を深めている。また、今年度は、田辺市内の4高校の生徒約900人を集め「高校生防災フォーラム」を開催。昭和南海地震による津波被害について発表し、高校生たちの防災に対する意識を高めた。

ぼうさい大賞

Program

防災「教育」から防災「共育」へ ～第5回「ぼうさい探検隊フォーラム」を終えて～

日本損害保険協会では、ユネスコ等との共催で「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」を毎年実施しています。2008年度もマップコンクール入賞団体の表彰式を兼ねて、防災・防犯・交通安全教育の重要性を考えていただくことを目的とし、去る1月24日(土)に第5回「ぼうさい探検隊フォーラム」を東京・両国で開催しました。

日本損害保険協会では、社会貢献活動のひとつとして「ぼうさい探検隊」の普及に注力しています。この活動について、フォーラムの概要とあわせてご紹介します。

ぼうさい探検隊とは？

「ぼうさい探検隊」は、阪神・淡路大震災をきっかけとして兵庫県西宮で生まれた防災教育プログラムです。このプログラムでは、まず子どもたちがグループごとに自分たちの住んでいるまちを探検し、防災に関する施設や設備を見つめ、実際にまわりまわす。その際に「どんな場所が危ないか」「消火器や防火水槽、防災備蓄倉庫がどこにあるか」等を子どもたち自身の目で確認し、気づいたことや感じたことをマップにまとめます。最後に発表を通じて振り返りを行い、意識や情報を共有するというのが基本的な流れです。

マップコンクールの実施

当会では、この「ぼうさい探検隊」の普及を図るため、小学生を対象としたマップコンクールを2004年度から毎年実施しています。第5回となる今回のマップコンクールでは、241の小学校や団体から1235作品もの応募がありました。地域別に見ると46の都道府県から応募があり、この活動が日本全国に広がってきていることがわかります。また、テーマも防災のみならず防犯や交通安全にもわたっています。

ぼうさい探検隊フォーラムの内容

この「ぼうさい探検隊」の活動は、主役となる子どもたちへの教育効果だけでなく、一緒に探検を行う指導者の方々や地域の大人たちにも大きな啓発効果をもたらします。

す。

そこで、今回のフォーラムでは、「教える防災」「教育」から、大人と子どもが共に育つ防災「共育」へ」を継続テーマとしてとりあげ、東京・両国のKFCホールにて3部構成で開催しました。

第1部のマップコンクール表彰式では、入選15作品のうち、防災担当大臣賞、文部科学大臣賞などの入賞7作品について、受賞校・団体の代表児童と指導者をお招きし、表彰しました。

表彰式では、各受賞作品を映像で紹介するとともに、評価された点を解説しました。壇上での代表児童インタビューでも「このマップを、町内の人たちに役立つように広めたい」などの力強い発言がありました。

第2部では、「これからの小学校における防災教育について」と題した基調講演を、文部科学省 安全教育調査官の長岡佳孝様よりいただきました。講演の中では、2011年度から実施予定の「新しい学習指導要領」の随所に防災教育に関する要素が盛り込まれたこと、文部科学省としても地域ぐるみでの教育と子どもたちの安全の確保が重要と位置づけている、といったお話がありました。

また、この「ぼうさい探検隊」の活動は、文部科学省の作成した教諭向け補助教材の中にも紹介されており、マップづくりをきっかけとして自分や地域の安全に関心をもった子どもたちが、将来の世界を担っていくことを期待したい、という結びの言葉がありました。

第3部では、今回のマップコンクール応募校・団体を対象に実施したアンケートをもとに、地域での活動状況やマップ活用事例について当会職員から報告を行い、続い



各賞のプレゼンターの方々と、誇らしげに賞状や副賞を掲げる代表児童・指導者の皆さん



防災担当大臣賞 受賞作品 制作：ふけ町ふるさとクラブ夜回り隊 2008 (滋賀県守山市)

一人暮らしの老人の防災対策にポイントをしぼっていること、自分たちができることを宣言文としてまとめていることなどが高く評価された

「ぼうさい探検隊実践レポート」の発表を行いました。
このレポートでは、昨年8月に東京・千代田区で実施された「麹町地域ぼうさい探検隊」の内容について、参加した小学生15名とNPO団体や地域の大人の方々に登壇いただき、子どもたちの素直な感想や、大人たちの意識の変化などを報告いただきました。

子どもたちからは、「最初は何が始まるのかよくわからなかったが、まちなか探検をしてみたら楽しかった」「作ったマップを両親など多くの大人に見てもらいたい」と



文部科学省 長岡調査官

阪神・淡路大震災から14年が経過し、中学生以下の若い世代の防災意識の風化が危惧されているなか、新しい学習指導要領では防災教育の重要性が注目されています。また、この「ぼうさい探検隊」で作成したマップがきっかけとなり、地域の危険箇所が実際に改善された事例なども報告されています。教育効果が高く、安全で安心な地域づくりに貢献する活動として、当会

「ぼうさい探検隊」を地域で実施

いたった感想がありました。地域の方からも「次年度以降もぜひ継続して実施していきたい」などの発言があり、会場からは大きな拍手が送られていました。

最後に、本マップコンクールの審査員長である関西学院大学の室崎益輝教授から、総評をいただきました。総評では、マップコンクールの活動を通じて数万人の子どもと大人が共に考えることの素晴らしさや、事前準備等を行ううちに実は大人が最も多くのことを学ぶこと、子どもたちの提案が「自分たちには何ができるか」という主体的なものになってきていること等のほか、ま



「ぼうさい探検隊実践レポート」の様子

ぼうさい探検隊ホームページ
<http://www.sonpo.or.jp/protection/bousai/>

アクセス

今村健二
社団法人日本損害保険協会 生活サービス部 安全安心推進グループ

プロフィール

プロフェッショナル
「ぼうさい探検隊」をより一層広めていきたいと考えています。
そのために、「まずは地域の方々や消防署などの協力を得て企画し実施してみる」「地域の定例行事として毎年実施する」「作成したマップを多くの場所で活用する」などを活動のヒントにしていいただき、この4月から募集開始となる第6回マップコンクールにぜひ多くの方のご応募をいただけますよう、お願い申し上げます。

もし、1日前に戻れたら…

私たち(被災者)から皆さんに伝えたいこと

地震、津波、風水害……さまざまな災害を実際に体験した方に、「もし、1日前に戻れたら何をしますか?」と訊ねたのが、「一日前プロジェクト」。被災者の声は、私たちにいろいろなことを教えてくれます。今月のテーマは『宮城県北部地震(平成15年7月26日) その2』です。

お年寄りの寝ている 場所までわかります ～いざというときの決まりもつくる～

(東松島市 60代 女性)

淡路の旧北淡町、あそこが震災のときにすぐに町中の安否確認ができたということが、いつも頭から離れないのです。すばらしいことだなと。

あの当時、ここのうちのおばあちゃんはこの部屋に寝ているとか、この人はこの辺に寝ているとか全部わかっていて、そこを目がけて捜したから、すぐに助け出すことができたというのをテレビで見ました。

で、地震のあった年に立ち上げた私たちの自主防災会でも、ひとり暮らしのおばあさんがだいたいどの辺に寝ているかということ、役員さんは本人から聞いて把握しています。今はプライバシーの問題があるから、みんなには公表していませんけれどね。

それに、災害直後に役員さんが見回りをした時に鍵がかかっている場合には、とにかく助けなくちゃならないからということで、ガラスは壊しちゃってもいいということになっています。

地震直後の避難は 危険がいっぱい ～間一髪 ヘルメットで命びろい～

(東松島市 30代 男性)

今回の地震でも家の裏のガケが崩れたりして大変でしたが、私は小学5年生のころに、昭和53年(1978年)の宮城県沖地震を体験しているんです。

あのときは、大きな地震が起きて、先生がとにかく早く家に帰れというので、友達数人と一緒に自転車で下校したわけですが、途中の山道で、上方から小石がパラパラと落ちてきて、かぶっていたヘルメットにあたったのです。

で、直感的に危ないと思って、ありったけの力で自転車をこいでその場を通り過ぎました。後ろを振り返ると、くずれてきた土砂で道がふさがっていました。まさに間一髪でした。

先生が、「早く帰るように言って悪かったな」って言っていたのを今でも覚えています。

一回目よりも 大きい余震がきた ～山から岩が追いかけてきた～

(宮城郡 50代 男性 行政職員)

夜中の地震の大きさにびっくりして、すぐに役場に行って被害調査に出てはみたけれど、実際には暗くてよく見えないんですよ。それで、翌朝、私ともう一人で、山の上まで被害調査に行きました。

1回目よりも大きい地震が来るとは思ってもいなかったので、ガケの近くに車を置いて作業をしていたら、朝方の2回目の地震がきました。

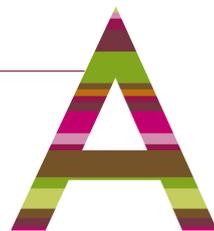
とにかく目で見てわかるほど山が揺れているんです。で、逃げたんですけども、山から岩が流れてくるような感じで追いかけてきました。てっきり車もダメになっているだろうと思いつつ戻ってみると、運良く無事でしたので、急いで役場に戻りました。

調査とはいえ、そういう危険な場所では十分注意する必要があるなと思いました。



<http://www.bousai.go.jp/km/imp/>

被災者の実体験を聞くことができる『一日前プロジェクト』は左記HPでも見ることができます。家庭はもちろん、地域や職場など、さまざまな話が掲載されていますので、企業の「社内報」や地域での「広報」に幅広く活用してください。



現在、わが国は地震活動の活発な時期を迎えています。皆さんは、

世界有数の地震国で、しかも特に活動度の高い時期に暮らしているのです。このような状況下で、

どうすれば自分や家族、そして大切な財産を守れるのでしょうか？ 地震の

たびに、事後対応のまささが指摘されます。しかし、いかに充実した事後対応システムを持つのが、地震直後に発生する被害の量を減らす努力なしでは、地震被害を抜本的に軽減することはできません。阪神・淡路大震災の最大

の教訓は、「激しい地震動で地震の最中から直後に発生した約25万棟の全半壊建物により、直後に5500余名の犠牲者を出したことが、その後

に生じた様々な問題の根本的な原因であり、これを減らす努力なしには地震防災はありえない」ということです。言

い換えると、地震の後に指摘された様々な問題、すなわち、救命・救出活動の遅れ、延焼拡大と焼死者の問題、避難所や仮設住宅での問題、家屋解体やゴミの問題、復興住宅や生活再建の

問題、被災者の心理的な問題や孤独死、膨大な復旧・復興経費の発生などは、建物被害が少なければ、顕在化しな

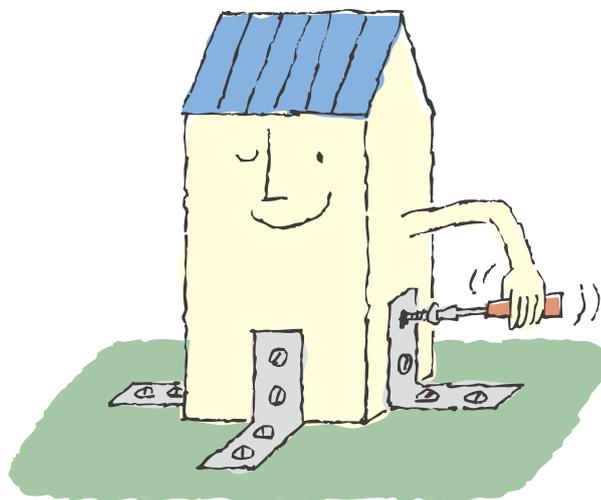
かった可能性が高いのです。兵庫県南部地震では、犠牲者（地震後2週間までの）の87%が自宅の被害で亡くなっています。また犠牲者の92%は地震直後の15分内（兵庫県監察医による）に亡くなっているのです。これは補修・補強や建て替えなど、事前のハード対策

防災 Q&A 耐震補強の必要性について教えてください



がない限り、救うことができない犠牲者がほとんどであったことを示しています。地震後に指摘された内閣総理大臣への被害情報の早期伝達の問題や自衛隊の出勤体制の問題が仮に解決されていたとしても、直後の犠牲者を救う意味では状況を大きく改善することは

できなかったのです。震後火災による焼死者も、そのほとんどは倒壊建物の下から逃げ出すことができずに亡くなっています。家が壊れなければ、傷んだ建物の下敷きになって、なすすべなく火事待たなくてはならない状況は回避できたのです。耐震性が高くな



ると出火率も延焼率も大幅に低下します。消防水利や消火活動の問題の前に、構造物の問題があったことを認識しなくてはなりません。自分が地震で亡くなってしまう状況を想像してみてください。何を最大の教訓として遺族に、大切な仲間たちに伝えたいです

か？ 防災においては、「自助・共助・公助」が重要ですが、「自助」のない「共助」や「公助」は大幅な無駄を生みます。自然災害に関しては、市民に十分な量と質の情報を開示し、自分の置かれた環境やリスクを十分認識してもらうことが重要です。市民は適切な情報に基づいて、「自助」で事前対策を講じるべきですし、「共助」や「公助」も、「自助」を支援し誘発する仕組みになっていることが重要です。事前対策で最も重要なことは、言うまでもなく既存不適格建物の耐震補強です。これが地震大国で現在進行中の地震多発期に暮らす皆さんが自分と家族、そして大切な財産を守るために最も重要なことなのです。

あなたの疑問に答えます！

防災、災害に関する疑問・質問がありましたら、内閣府（防災担当）まで、はがき、FAX、メールにてお寄せください。専門家が、ていねいにお答えします。
〒100-8969

東京都千代田区霞が関1-2-2

中央合同庁舎第5号館3階

内閣府（防災担当） 防災Q&A係まで

03-3581-8933（FAX）

info@kouhou-bousai.jp

東京大学教授

目黒公郎

めぐろ・きみろう ● 東京大学大学院修了後、東京大学助手、准教授を経て、2004年に教授、2007年より生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長を務める。

眼

「どこ探しても、隣のおばあちゃんが見つからん。家の下敷きになってるんじゃないかね」

「そりゃいかん。誰か呼んでくるわ」
2007年3月、能登半島地震が起きた直後の石川県輪島市取材した際、至る所でこんな会話を聞いた。余震の続く中、家族のこのように隣近所の知人の心配をする様子に地域社会が持つ強いきずなを感じた。震度6強の揺れに襲われてから

数時間しか経って
いないにもかかわらず、同市内では早くも自宅周辺の片付けを始めるお年寄り、隣家の住民の安否確認に走る主婦たちの姿を垣間見ることができた。

特に被害が大きかった観光名所の総持寺祖院（同市）の周辺は古い木造家屋が軒並み倒壊し、情緒ある門前町のたたずまいが一変して戦場のようになっただけで、ここにも往來の邪魔になるからと、重いブロック塀のかけらを必死で片付けようとする高齢の女性、けがしたお年寄りを抱きかかえて車に乗せ、病院

「共助」 していますか？



共同通信社編集局内政部
田井 誠

たい まこと ● 2003年共同通信社入社。
名古屋支社で愛知県警、遊軍担当などを
経て、08年から内政部。

に向かう人がいた。

「年を取っているし、貯金もない。家の再建は無理だ」。崩れた家の前のため息交じりに話し、頭を抱えるお年寄りがいる一方、落ち込んだ人々を励ます隣人たちの姿もあった。中山間地でも、集落総出で屋根から落ちた瓦を拾ったり、屋根をブルーシートで覆うなど住民同士が助け合う「共助」が自然に実践されていた。住民の一人は「山奥だから役場の人もなかなか来られない。自分ができることは自分でやるしかない」と話していた。

震災から復興した能登を見届けないうまま、翌年、私は福井支局から本社に戻るようになった。赴任早々の6月に土砂ダム対策が課題となった岩手・宮城内陸地震が発生。能登半島地震の当時を思い出しつつ、記事を書いた。7月にも岩手北部地震が起きるなど、仕事に追われる日々が続いた。

そんなある日、取材に訪れたシンポジウムで、参加者の一人が「この会場にいる防災関係者のうち、どれだけの人が地元の防災組織に携わっているだろうか」と問い掛けるのを聞いた。何げないひと言だったかも

しれないが、言葉が胸に突き刺さった。わが身を振り返り、「いま住んでいる地域の防災活動に貢献らしい貢献をしていないな」と、反省させられた。

内閣府の2008年版防災白書では、「防災対策は、自助、共助、公助の3要素が効果的に組み合わせられることによって効果を上げることができると訴えている。地域コミュニティが都市部に比べて保たれている北陸からの異動だったこともあってか、現住所であまり近所付き合いがないことが気になっている。首都直下地震が起きた時、東京では果たしてどれだけの「共助」が生まれるのだろうか。

阪神大震災の際に生き埋めなどになった要救出者約3万5千人のうち「8割の約2万7千人が家族や近隣者により救助された」（03年版防災白書）という。隣近所同士で助け合う共助の大切さは、誰もが認める。ただ、実際に被災した時、どれだけ実践できるだろうか。あの日見た能登の人たちには及びそうもないが、いつか必ず来る首都直下地震の日に備え、私には何ができるか、自分なりの共助の仕方を考えている。

●編集・発行 内閣府 (防災担当)
〒100-8969
東京都千代田区霞が関 1-2-2
(中央合同庁舎第5号館3階)
TEL: 03-5253-2111 (大代表)
URL: http://www.bousai.go.jp/
E-MAIL: info@kouhou-bousai.jp

ご意見・ご感想を、内閣府
(防災担当)広報「ぼうさい」宛で、
はがき、FAX、メールにて
お寄せください。

●編集協力 社団法人 時事画報社
〒107-0052
東京都港区赤坂 7-10-17
フォンテ赤坂ビル
TEL: 03-5571-8881 (編集)
URL: http://www.jijigaho.or.jp/

●デザイン
株式会社スタジオ・ギブ

●印刷・製本
共同印刷株式会社
Printed in Japan

【ぼうさい】5月号は平成21年5月
末発売の予定です。

編集後記

「自分の生命は自分で守る」のが基本であり、更に、地域の人でないと出来ないことや分からないことが沢山あり、非常時にはそれが一番役立つことが分かった。各地域での共助の取り組みに感動するとともに、一人でも犠牲者が減らせるよう、みんなが安心して暮らせるよう、自分や家族を守る「自助」や、防災に対する「共助、公助」に取り組む皆さんの熱意とバランスが大事であることを、胸に強く感じて編集部を後にした。(大)

日常生活のなかで起こるから災害という。それでも「我が事」だとイメージするのは難しい。多くの犠牲を出した悲惨な災害の教訓でさえも月日が経てば忘れ去られてしまいがちである。それでも地道に防災を語り本当は何をすべきなのか知恵と工夫で訴え続ける必要がある。(竹)

広報「ぼうさい」購読のご案内

本誌の購読をご希望の方は、(社)時事画報社までお申し込みください。お申し込みは電話、FAX、小社ホームページにて承ります。

TEL: 0120-008884
FAX: 03-5571-8898
http://www.jijigaho.or.jp
1冊300円(税込み)
※送料別途: 1~5冊80円

5冊以上160円または実費

首都圏外郭放水路



流入水の勢いを整える調圧水槽

写真提供: 国土交通省 江戸川河川事務所 撮影: 西沢 丞

埼玉県東部に作られた世界最大級の巨大洪水防衛施設「首都圏外郭放水路」。首都圏を環状に走る国道16号線の地下50mほどの場所に造られたトンネルは、長さ約6・3km。貯水できる水の量は67万m³で、小規模なダムと同じくらいの貯水量だ。洪水時には、長年、浸水被害が多かった、中川、大落古利根川などの河川の水が首都圏外郭放水路に流入する。操作室で、各河川の水位や流入量などの状況を判断して水を江戸川へと安全に排出する。

平成14年の稼働以降、被害は大幅に減少し、248戸(幸手市、杉戸町、春日部市内)の浸水があった平成12年7月の台風3号と比べ、平成18年12月の低気圧では85戸の浸水にとどまっている。

Schedule

2月～3月の動き

- 2月 4日 事業継続計画策定促進方策に関する検討会 (第2回)
- 2月 25日 重要文化財建造物の総合防災対策検討会 (第4回)
- 2月 27日 緊急地震速報の周知・広報及び利活用推進関係省庁連絡会議 (第7回)
- 3月 6日 第24回防災ポスターコンクール表彰式
- 3月 11日 雪害による犠牲者ゼロのための地域の防災力向上を目指す検討会 (第3回)
- 3月 17日 中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」(第14回)
- 3月 17日 事業継続計画策定促進方策に関する検討会 (第3回)

3月～5月の予定

- 3月 25日～27日 UN / ESCAP 第1回災害危機軽減委員会 (於: タイ バンコク)
- 3月 26日 中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」(第12回)
- 5月下旬 中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」(第15回)

第 24 回防災ポスターコンクール

防災担当大臣賞 受賞作



小学 5・6 年生の部
高木 和人 (たかぎ かずと) さん



中学生・高校生の部
白石 くるみ (しらいし くるみ) さん



一般の部
深澤 三奈美 (ふかさわ みなみ) さん

防災推進協議会会長賞 受賞作



幼児・小学 1～4 年生の部
岩川 萌 (いわかわ めぐみ) さん



小学 5・6 年生の部
中村 有里 (なかむら ゆり) さん



中学生・高校生の部
石坂 彌生子 (いしざか やすこ) さん



一般の部
福原 さくら (ふくはら さくら) さん